

2013年国民春闘アピール

NTTグループで働く仲間のみなさん

13国民春闘は、深刻なデフレ不況が続き、東日本大震災・原発事故の復興も遅々としてすまない状況のもとでたたかわれます。いまほど賃上げと雇用拡大、原発ゼロで安心安全社会の実現が求められていることはありません。そのためには、財界・大企業の利益を最優先する経済から、国民・労働者本位の経済への転換をはかる必要があります。

昨年末に誕生した安倍自公政権は、「日米安保協力の強化と経済連携の深化」を表明し、集団的自衛権の行使、沖縄の米軍基地建設、TPP参加などを次々打ち出しました。また、「デフレ脱却」のために「金融緩和」と公共事業の拡大で「強い経済」をすすめるとしています。しかしこれらの政策は、さらに財政を悪化させ、国民生活を苦しめるだけです。

日本の経済が低迷している最大の原因は、長期にわたって労働者の賃下げと中小下請けへの請負代金引き下げを続け、大企業が267兆円もの内部留保を溜め込んでいることにあります。この内部留保を活用して国民労働者本位の政策を行えば、賃上げも雇用拡大もすすみ、デフレ不況からも脱却できるのです。

NTTでは、労働者犠牲、利用者サービス切り捨ての株主最優先経営のもとで、2012年3月期の連結決算では営業利益が1兆2000億円を超え、内部留保は9兆5461億円にも達しています。さらに、若年世代からの賃下げを伴う「処遇体系の再構築」施策で、より一層のコスト削減を行なおうとし、NTTグループ労働者の3割に達する非正規雇用労働者には、事業の中心を担いながらも雇用不安と低賃金を押しつけています。

しかし、NTTが労働者を大切にする経営に切り替え、内部留保をほんの少し取り崩すだけで、賃上げも雇用拡大も非正規雇用労働者の均等待遇も、実現できるのです。

通信労組はこうした情勢のもと、1月26日に大阪市内で第46回中央委員会を開催し、賃上げと雇用拡大・非正規雇用労働者の均等待遇、被災者本位の震災復興、原発ゼロで安心・安全の社会を、働くルールの確立、社会保障の充実、TPP加盟・消費税増税阻止、通信労組の組織拡大、国民のための情報通信実現、核兵器廃絶・憲法を守り生かすことを重点課題とする2013年国民春闘方針を決定しました。NTTグループ労働者の切実な要求を全面に掲げ、その実現に向けてたたかうことが今日の日本を前進させる原動力です。

NTTグループで働く仲間のみなさん

この13国民春闘をとともにたたかいぬき、自らの生活と権利を守り向上させるために奮闘しようではありませんか。そして、原発なくせなどの一致する要求にもとづく国民各層との共同行動で国民諸要求を実現していきましょう。通信労組は、皆さんがこのたたかいとともに立ち上がることを心から呼びかけます。

2013年1月26日

通信産業労働組合 第46回中央委員会